

1 コンビニ交付手数料の設定について

全国のコンビニ等のキオスク端末（マルチコピー機）にて、住民票等の交付を受けることができるサービス提供を令和7年1月15日に開始します。町民の皆さんに浸透している自動交付機が令和7年度で廃止をする代替として、また来庁される方の待ち時間短縮化や職員の業務効率化の観点からコンビニ交付の普及を図ろうとしています。コンビニ交付普及を目的に、コンビニ交付スタートから約1年6ヵ月間を、コンビニ交付手数料を窓口交付手数料よりも安価に設定し、コンビニ交付を積極的に案内し、町民の方に利便性を感じていただきコンビニ交付の普及を目指そうとするものです。

●現行

種類	手数料
住民票 印鑑登録証明書 税証明	200円



●令和7年1月15日～

種類	窓口発行手数料	コンビニ交付手数料	
		普及期間 (令和8年7月末まで)	普及期間終了後 (令和8年8月から)
住民票 印鑑登録証明書 税証明	200円	100円	200円 (窓口発行と同額)

2 コンビニ交付の利用率設定について

令和6年度は、全体の20%程度をコンビニ交付での発行を見込み、普及期間での宣伝周知を徹底することで、最終的なコンビニ交付の目標率を40%程度とする。

交付総件数 (R5年度実績)	住民票		印鑑登録証明書		所得 証明書	課税 証明書	納税 証明書
	窓口交付	自動交付機	窓口交付	自動交付機			
14,003件	5,160件	1,926件	2,209件	3,167件	558件	814件	169件

3 住民への周知等について

コンビニ交付を広く拡大普及させるため、住民にとって選択肢が増え、利便性の向上に繋がるサービスであることを、普及期間において、広報や公式 SNS 等を通じて、しっかりと住民周知を図っていく。

住民の皆さんに長く浸透している自動交付機が保守期間満了のため、令和7年6月末をもって廃止となることについても丁寧な周知を行い、また、コンビニ交付の際必要となるマイナンバーカード持参についての呼びかけも行うことで、窓口交付からコンビニ交付への移行と普及拡大を進めていく。

4 スケジュール

- 令和6年11月6日 使用料等審議会
- 令和6年12月 12月定例会議条例改正提案
- 令和7年1月15日 コンビニ交付開始

5 施行日

コンビニ交付がスタートする令和7年1月15日から適用するものとする。